



令和6年度（2024年度）

第 9 回 定 例 庁 議

令和6年8月26日(月)午前8時30分～
第一応接室（担当：総合戦略室 内線1111）

1 協議事項

- (1) 令和6年松本市議会9月定例会提出予定議案について（1）……………（総務部）

2 報告事項

- (1) デジタルシティ松本推進機構の取組みについて……………（総合戦略局）
(2) 令和5年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について……………（財政部）
(3) 令和5年度普通会計決算状況について……………（財政部）
(4) 世界アルツハイマー月間における松本市の取組みについて……………（健康福祉部）

庁 議 日 程 に つ い て

第10回定例庁議	9月 5日(木)	13時00分～
第11回定例庁議	9月25日(水)	8時30分～

庁 議 資 料
6 . 8 . 2 6
総 務 部

(協 議 事 項)

令和 6 年松本市議会 9 月定例会 提出予定議案について

(1)

担当 行政管理課 課長 松本 志保 (内線 1210)

令和 6 年 松 本 市 議 会 9 月 定 例 会
提 出 議 案 総 括 表

1 議 案

区 分	件 数	内 容
条 例	7 件	○制定 ・松本市村井駅待合・学習スペース条例 ○改正 6 件
予 算	4 件	○6 年度補正予算 ・一般会計 ・特別会計 ・公営企業会計 2 件
決 算 等	4 件	○未処分利益剰余金の処分 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ○5 年度決算 ・一般会計、特別会計 ・公営企業会計
契 約	4 件	○締結 ・令和 6 年度松本市かりがねサッカー場人工芝張替工事の請負 ・令和 6 年度市道 7 5 5 3 号線月見橋仮設橋架設工事の請負 ・松本市立梓川小学校長寿命化改良事業第 3 期主体工事の請負 ・松本市立高綱中学校長寿命化改良事業第 1 期主体工事の請負
財 産	4 件	○譲渡 ・小胡桃農業生活改善施設 ・入山集落コミュニティー ・田ノ萱集落コミュニティー ・旧寿台児童館
道 路	2 件	○市道認定 ○市道変更
そ の 他	3 件	○訴えの提起 ○松本広域連合の消防費負担金算定基準の変更及び松本広域連 合規約の変更 ○長野県後期高齢者医療広域連合規約の変更
計	2 8 件	_____

2 報 告

- (1) 健全化判断比率等 2 件
- (2) 法人事業報告等 6 件
- (3) 市長の専決処分事項の指定にかかわる報告 8 件
- (4) 権利の放棄の報告 1 件

目 次

議案番号	件 名
第 1 号	松本市村井駅待合・学習スペース条例
第 2 号	松本市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
第 3 号	松本市国民健康保険条例の一部を改正する条例
第 4 号	松本城管理条例の一部を改正する条例
第 5 号	松本市美術館条例の一部を改正する条例
第 6 号	松本市図書館条例の一部を改正する条例
第 7 号	松本市立博物館条例の一部を改正する条例
第 8 号	令和 6 年度松本市一般会計補正予算（第 3 号）
第 9 号	令和 6 年度松本市松本城特別会計補正予算（第 2 号）
第 10 号	令和 6 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
第 11 号	令和 6 年度松本市病院事業会計補正予算（第 2 号）
第 12 号	令和 5 年度松本市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
第 13 号	令和 5 年度松本市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
第 14 号	令和 5 年度松本市歳入歳出決算の認定について
第 15 号	令和 5 年度松本市公営企業会計決算の認定について
第 16 号	工事請負契約の締結について（令和 6 年度松本市かりがねサッカー場人工芝張替工事）
第 17 号	工事請負契約の締結について（令和 6 年度市道 7 5 5 3 号線月見橋仮設橋架設工事）
第 18 号	工事請負契約の締結について（松本市立梓川小学校長寿命化改良事業第 3 期主体工事）
第 19 号	工事請負契約の締結について（松本市立高綱中学校長寿命化改良事業第 1 期主体工事）
第 20 号	市有財産の譲渡について（小胡桃農業生活改善施設）
第 21 号	市有財産の譲渡について（入山集落コミュニティ）
第 22 号	市有財産の譲渡について（田ノ萱集落コミュニティ）
第 23 号	市有財産の譲渡について（旧寿台児童館）
第 24 号	市道の認定について
第 25 号	市道の変更について
第 26 号	訴えの提起について
第 27 号	松本広域連合の消防費負担金算定基準の変更及び松本広域連合規約の変更について
第 28 号	長野県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

令和 6 年 松 本 市 議 会 9 月 定 例 会
議 案 説 明

1 議案

議案番号	件名	概要														
第 1 号	松本市村井駅待合・学習スペース条例	1 村井駅待合・学習スペースの設置及び管理等について必要な事項を定めるもの 2 主な内容 (1) 名称 ア 村井駅 1 階待合・学習スペース イ 村井駅 2 階待合・学習スペース図書館サービスポイント (2) 位置 松本市村井町南 1 丁目 2 2 2 番地 4 (3) 管理方法 直営 3 施行 6. 1 0. 2 6														
第 2 号	松本市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	1 個人番号を利用する事務の見直し等に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 特定医療費の支給に関する事務の追加 (2) ウイルス肝炎医療費給付事業に関する事務の追加 (3) 用語の整理 3 施行 公布の日														
第 3 号	松本市国民健康保険条例の一部を改正する条例	1 国民健康保険法の改正に伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 (1) 被保険者証の返還に係る罰則規定の削除 (2) 引用条項の整理 3 施行 6. 1 2. 2														
第 4 号	松本城管理条例の一部を改正する条例	1 観覧料の見直し等に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 個人（大人）の観覧料 <table><tr><th colspan="2">改正前</th><th colspan="2">改正後</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額</th><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">大人 (高校生以上)</td><td rowspan="2">700 円</td><td>一般</td><td>ウェブサイト 1,200 円</td></tr><tr><td>観覧券売場</td><td>1,300 円</td></tr></table> (2) 共通券に係る規定の追加 3 施行 7. 4. 1 等	改正前		改正後		区分	金額	区分	金額	大人 (高校生以上)	700 円	一般	ウェブサイト 1,200 円	観覧券売場	1,300 円
改正前		改正後														
区分	金額	区分	金額													
大人 (高校生以上)	700 円	一般	ウェブサイト 1,200 円													
		観覧券売場	1,300 円													

第 5 号	松本市美術館条例の一部を改正する条例	1 観覧料の見直し等に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 常設展示（個人・大人）の観覧料 <table><tr><th colspan="2">改正前</th><th colspan="2">改正後</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額</th><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">大人</td><td rowspan="2">410 円</td><td>一般</td><td>ウェブサイト 700 円</td></tr><tr><td>観覧券売場</td><td>800 円</td></tr></table> (2) 共通券に係る規定の追加 3 施 行 7. 4. 1 等	改正前		改正後		区分	金額	区分	金額	大人	410 円	一般	ウェブサイト 700 円	観覧券売場	800 円
改正前		改正後														
区分	金額	区分	金額													
大人	410 円	一般	ウェブサイト 700 円													
		観覧券売場	800 円													
第 6 号	松本市図書館条例の一部を改正する条例	1 利用者の利便性を図るため、所要の改正をするもの 2 改正内容 サービスポイントの設置に係る規定の追加 3 施 行 6. 1 0. 2 6														
第 7 号	松本市立博物館条例の一部を改正する条例	1 分館の休館日及び観覧料の見直し等に伴い、所要の改正をするもの 2 改正の主な内容 (1) 分館の主な休館日 月曜日 → 火曜日 (2) 観覧料 ア 徴収する分館 国宝旧開智学校校舎、松本民芸館及び松本市時計博物館 イ 無料とする分館 旧山辺学校校舎 外 1 1 館 3 施 行 7. 4. 1 等														
第 8 号 ↳ 第 1 1 号	令和 6 年度補正予算	令和 6 年度一般会計補正予算 令和 6 年度特別会計補正予算 令和 6 年度公営企業会計補正予算（2 会計）														
第 1 2 号 ・ 第 1 3 号	令和 5 年度未処分利益剰余金の処分	地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定により令和 5 年度の水 道事業会計及び下水道事業会計の利益の処分を行うもの														
第 1 4 号 ・ 第 1 5 号	令和 5 年度決算の認定	地方自治法第 2 3 3 条第 3 項の規定により令和 5 年度の歳入歳 出決算を、地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定により令和 5 年 度の公営企業会計決算を認定に付すもの														

第 1 6 号	工事請負契約の締結について（令和 6 年度松本市かりがねサッカー場人工芝張替工事）	1 かりがねサッカー場の人工芝を張り替えるもの 2 工事概要 人工芝張替工事 A=8,670 m ² 3 請負金額 1 億 5,403 万 3,000 円 4 請 負 人 松本土建(株) 5 竣工期限 7. 3. 14
第 1 7 号	工事請負契約の締結について（令和 6 年度市道 7 5 5 3 号線月見橋仮設橋架設工事）	1 市道 7 5 5 3 号線月見橋に仮設橋を架設するもの 2 工事概要 (1) 仮設橋架設工 L=162m W=10.0m (2) 既存橋一部撤去工 3 請負金額 4 億 164 万 3,000 円 4 請 負 人 松本土建(株) 5 竣工期限 7. 6. 27
第 1 8 号	工事請負契約の締結について（松本市立梓川小学校長寿命化改良事業第 3 期主体工事）	1 梓川小学校長寿命化改良事業の主体工事を行うもの 2 工事概要 多目的棟及び特別教室棟の屋根、外壁、床等の改修等 3 請負金額 4 億 6,750 万円 4 請 負 人 (株)アスピア 5 竣工期限 7. 9. 30
第 1 9 号	工事請負契約の締結について（松本市立高綱中学校長寿命化改良事業第 1 期主体工事）	1 高綱中学校長寿命化改良事業の主体工事を行うもの 2 工事概要 普通教室棟の屋根、外壁、床等の改修等 3 請負金額 5 億 3,350 万円 4 請 負 人 松本土建(株) 5 竣工期限 7. 9. 30
第 2 0 号	市有財産の譲渡について（小胡桃農業生活改善施設）	1 小胡桃農業生活改善施設を無償譲渡するもの 2 譲渡する財産 木造平家建 延 59.62 m ² 3 相 手 方 本林 孝夫
第 2 1 号	市有財産の譲渡について（入山集落コミュニティ）	1 入山集落コミュニティを無償譲渡するもの 2 譲渡する財産 木造平家建 延 163.82 m ² 3 相 手 方 入山町会

第 2 2 号	市有財産の譲渡について (田ノ萱集落コミュニティ)	1 田ノ萱集落コミュニティを無償譲渡するもの 2 譲渡する財産 木造平家建 延 238.86 m ² 3 相手方 田ノ萱町会																
第 2 3 号	市有財産の譲渡について (旧寿台児童館)	1 旧寿台児童館を無償譲渡するもの 2 譲渡する財産 (1) 建物 木造平家建 延 201.23 m ² (2) 駐輪場 鉄骨造 延 6.48 m ² 3 相手方 寿台東町会																
第 2 4 号	市道の認定について	1 公共性及び利用度の高い生活道路等で、市道認定基準に当てはまるものを市道に認定するもの 2 認定路線数 4 路線 3 認定延長 196.54m																
第 2 5 号	市道の変更について	1 路線の再編成に伴い、市道を変更するもの 2 変更路線数 2 路線 3 変更延長 184.00m (143.90m → 327.90m)																
第 2 6 号	訴えの提起について	1 市営住宅明渡請求等の訴えの提起をするもの 2 訴えの内容 (1) 市営住宅の明渡請求 (2) 滞納家賃等の支払請求																
第 2 7 号	松本広域連合の消防費負担金算定基準の変更及び松本広域連合規約の変更について	1 松本広域連合の消防費負担金算定基準の見直しに伴い、所要の変更をするもの 2 算定基準の変更の内容 <table><tr><th colspan="2">変更前</th><th colspan="2">変更後</th></tr><tr><th>算定基準</th><th>割合</th><th>算定基準</th><th>割合</th></tr><tr><td>消防費基準財政需要額割</td><td>90%</td><td>消防費基準財政需要額割</td><td>75%</td></tr><tr><td>市特別負担割</td><td>10%</td><td>人口割</td><td>25%</td></tr></table> 3 規約の変更の内容 (1) 内 容 関係市村の負担金の負担割合の変更 (2) 施 行 7. 4. 1	変更前		変更後		算定基準	割合	算定基準	割合	消防費基準財政需要額割	90%	消防費基準財政需要額割	75%	市特別負担割	10%	人口割	25%
変更前		変更後																
算定基準	割合	算定基準	割合															
消防費基準財政需要額割	90%	消防費基準財政需要額割	75%															
市特別負担割	10%	人口割	25%															

第 2 8 号	長野県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	1 高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、規約を変更するもの 2 変更の主な内容 被保険者証の発行終了に伴う広域連合及び市町村が処理する事務に係る規定の整理 3 施 行 6. 1 2. 2
---------	-------------------------	--

2 報告

(1) 健全化判断比率等 2件

ア 令和5年度松本市健全化判断比率

イ 令和5年度松本市公営企業資金不足比率

(2) 法人事業報告等 6件

ア 令和5年度一般財団法人乗鞍温泉供給公社の事業報告及び決算

イ 令和5年度一般財団法人松本ものづくり産業支援センターの事業報告及び決算

ウ 令和5年度一般財団法人松本ヘルス・ラボの事業報告及び決算

エ 令和5年度一般財団法人松本市勤労者共済会の事業報告及び決算

オ 令和5年度一般財団法人松本市芸術文化振興財団の事業報告及び決算

カ 令和5年度松本市土地開発公社の事業報告及び決算

(3) 市長の専決処分事項の指定にかかわる報告 8件

ア 道路事故にかかわるもの 6件

イ その他事故にかかわるもの 2件

(4) 権利の放棄の報告 1件

令和6年度 9月補正予算の概要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	3
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	4
(2)	歳出（款別）	5
(3)	歳出（性質別）	6
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	7
イ	歳入	13
ウ	繰越明許費	14
エ	債務負担行為	15
(2)	特別会計	
ア	歳入・歳出	16
イ	債務負担行為	16
(3)	企業会計	
ア	収入・支出	17
6	地方交付税	18

1 補正予算の要点

- (1) 国、県補助事業の内示及び決定に伴う経費で、補正措置を講じなければ事業執行上支障をきたす経費、及び執行が困難となった経費
- (2) 第11次基本計画に掲げ、本年度中に事業化が必要な政策的経費
- (3) 300万円以上の契約差金の減額
を中心に計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は、40億8,212万円の追加、補正後の予算規模は1,095億9,212万円、前年同期比では3.1%の増となりました。
- (2) 特別会計は、松本城特別会計で1億7,194万円の追加、補正後の予算規模は525億2,782万円、前年同期比では1.5%の減となりました。
- (3) 企業会計は、下水道事業会計と病院事業会計の2会計で1億3,086万円の追加、補正後の予算規模は277億3,900万円、前年同期比では1.4%の増となりました。
- (4) 全会計では43億8,492万円の追加、補正後の予算規模は1,898億5,894万円、前年同期比では1.5%の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)		令和6年度9月補正予算			前年度同期 予 算 額	対前年度 同 期 増減率(%)
		補正前の額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第3号)		105,510,000	4,082,120	109,592,120	106,327,300	3.1
特 別 会 計	松 本 城 (第2号)	1,306,240	171,940	1,478,180	1,308,290	13.0
	その他の特別会計	51,049,640	—	51,049,640	52,030,700	△ 1.9
	小 計	52,355,880	171,940	52,527,820	53,338,990	△ 1.5
企 業 会 計	下 水 道 事 業 (第1号)	13,099,270	10,960	13,110,230	12,684,770	3.4
	病 院 事 業 (第2号)	6,068,070	119,900	6,187,970	5,870,200	5.4
	その他の企業会計	8,440,800	—	8,440,800	8,797,320	△ 4.1
	小 計	27,608,140	130,860	27,739,000	27,352,290	1.4
合 計		185,474,020	4,384,920	189,858,940	187,018,580	1.5

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和6年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	37,046,400	—	37,046,400	33.8	37,274,700	35.1	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	987,930	—	987,930	0.9	914,200	0.9	8.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	—	10,000	0.0	13,000	0.0	△ 23.1
4 配 当 割 交 付 金	181,000	—	181,000	0.2	205,000	0.2	△ 11.7
5 株式等譲渡所得割交付金	122,000	—	122,000	0.1	209,000	0.2	△ 41.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	690,000	—	690,000	0.6	819,000	0.8	△ 15.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,980,000	—	6,980,000	6.4	7,161,000	6.7	△ 2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	—	29,000	0.0	31,000	0.0	△ 6.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000	—	80,000	0.1	46,000	0.1	73.9
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	35,400	—	35,400	0.0	34,900	0.0	1.4
11 地 方 特 例 交 付 金	1,261,800	—	1,261,800	1.2	244,300	0.2	416.5
12 地 方 交 付 税	15,196,000	639,950	15,835,950	14.4	14,753,910	13.9	7.3
13 交通安全対策特別交付金	34,000	—	34,000	0.0	40,000	0.0	△ 15.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	509,550	—	509,550	0.5	502,890	0.5	1.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,718,580	60	1,718,640	1.6	1,593,850	1.5	7.8
16 国 庫 支 出 金	15,354,660	240,800	15,595,460	14.2	15,762,640	14.8	△ 1.1
17 県 支 出 金	6,341,240	3,510	6,344,750	5.8	6,616,880	6.2	△ 4.1
18 財 産 収 入	500,750	—	500,750	0.5	328,390	0.3	52.5
19 寄 附 金	479,930	—	479,930	0.4	452,340	0.4	6.1
20 繰 入 金	4,806,500	15,710	4,822,210	4.4	3,841,980	3.6	25.5
21 繰 越 金	600,000	2,197,910	2,797,910	2.6	2,243,840	2.1	24.7
22 諸 収 入	7,562,960	680	7,563,640	6.9	9,000,780	8.5	△ 16.0
23 市 債	4,982,300	983,500	5,965,800	5.4	4,237,700	4.0	40.8
合 計	105,510,000	4,082,120	109,592,120	100.0	106,327,300	100.0	3.1

(2) 歳出（款別）

（単位：千円）

款	令和6年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	455,940	—	455,940	0.4	459,470	0.4	△ 0.8
2 総務費	14,954,500	3,577,760	18,532,260	16.9	13,178,990	12.4	40.6
3 民生費	38,664,830	△ 29,780	38,635,050	35.3	38,169,720	35.9	1.2
4 衛生費	7,145,260	343,400	7,488,660	6.8	8,099,730	7.6	△ 7.5
5 労働費	129,500	△ 780	128,720	0.1	147,860	0.1	△ 12.9
6 農林水産業費	2,632,220	241,670	2,873,890	2.6	2,597,770	2.4	10.6
7 商工費	6,899,790	8,360	6,908,150	6.3	8,886,560	8.4	△ 22.3
8 土木費	9,613,140	△ 132,040	9,481,100	8.6	9,213,170	8.7	2.9
9 消防費	2,797,210	△ 1,460	2,795,750	2.6	2,656,860	2.5	5.2
10 教育費	11,341,630	9,760	11,351,390	10.4	10,576,480	10.0	7.3
11 公債費	8,827,570	—	8,827,570	8.1	156,100	0.1	5,555.1
12 諸支出金	1,898,410	—	1,898,410	1.7	9,106,040	8.6	△ 79.2
13 予備費	150,000	4,900	154,900	0.1	2,928,550	2.8	△ 94.7
14 災害復旧費	0	60,330	60,330	0.1	150,000	0.1	△ 59.8
合計	105,510,000	4,082,120	109,592,120	100.0	106,327,300	100.0	3.1

(3) 歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度 9 月 補 正 予 算				前 年 度 同 期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
義務的経費	50,046,600	447,800	50,494,400	46.1	47,685,630	44.9	5.9
人 件 費	19,562,130	—	19,562,130	17.8	18,702,240	17.6	4.6
扶 助 費	21,656,950	447,800	22,104,750	20.2	19,877,430	18.7	11.2
公 債 費	8,827,520	—	8,827,520	8.1	9,105,960	8.6	△ 3.1
投資的経費	11,509,880	1,045,630	12,555,510	11.5	10,518,590	9.9	19.4
普 通 建 設 事 業 費	11,509,880	985,300	12,495,180	11.4	10,364,650	9.8	20.6
う ち 単 独	6,208,870	1,306,540	7,515,410	6.9	4,826,630	4.6	55.7
う ち 補 助	5,301,010	△ 321,240	4,979,770	4.5	5,538,020	5.2	△ 10.1
災 害 復 旧 事 業 費	—	60,330	60,330	0.1	153,940	0.1	△ 60.8
その他の経費	43,953,520	2,588,690	46,542,210	42.4	48,123,080	45.2	△ 3.3
物 件 費	17,921,190	196,440	18,117,630	16.5	17,583,090	16.5	3.0
維 持 補 修 費	1,153,140	17,650	1,170,790	1.1	1,501,240	1.4	△ 22.0
補 助 費 等	10,839,360	50,740	10,890,100	9.9	12,052,870	11.3	△ 9.6
積 立 金	715,380	2,318,960	3,034,340	2.8	1,768,210	1.7	71.6
投 資 及 び 出 資 金	6,500	—	6,500	0.0	—	0.0	—
貸 付 金	5,117,830	—	5,117,830	4.7	6,890,320	6.5	△ 25.7
繰 出 金	8,050,120	—	8,050,120	7.3	8,177,350	7.7	△ 1.6
予 備 費	150,000	4,900	154,900	0.1	150,000	0.1	3.3
合 計	105,510,000	4,082,120	109,592,120	100.0	106,327,300	100.0	3.1

※普通建設事業費の「うち単独」には、県営事業負担金を含む

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎及び○は新規)

ア 歳出

【総務費】 (149億5,450万円 → 185億3,226万円) 35億7,776万円

○ 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費追加 4億 338万円

令和6年度当初課税決定後に、国の示す算定ツール等を用いて、基準日（6月3日）時点の対象者及び支給額を算定した結果を受け、補足給付金を追加するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

【対象者】

6月補正予算の見込人数：約37,000人 → 40,769人

【支給額】

6月補正予算の見込額：12億1,000万円 → 16億1,338万円

・ 定額減税補足給付金（調整給付）

○ 財産管理費追加 13億9,896万円

・ 財政調整基金積立金

令和5年度決算に伴う実質収支額の1/2を積み立てるもの

○ 新庁舎建設事業費追加（債務）

専門的知見による調査等を通じ、改めて新庁舎に必要な機能、規模、事業スキーム等を検討し、令和2年2月に策定した「新庁舎建設基本計画」の具体的な見直し等を進めるもの

【債務負担行為】

・ 基本計画見直し支援業務委託料

限度額 1,334万円 期間 令和6年度～令和7年度

◎ 返還金 3,276万円

臨時交付金を活用した補助事業の精算に伴い、令和2年度及び3年度に交付された分の一部を返還するもの

・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

○ 文化振興推進費追加 3億3,000万円

○ 芸術文化振興基金積立金

まつもと市民芸術館第2期大規模改修工事の財源とするため、積み立てるもの

○ まつもと市民芸術館管理運営費追加 11億3,927万円

第2期大規模改修工事を実施するもの

○ 監理委託料 929万円

【債務負担行為】

限度額 2,168万円 期間 令和6年度～令和8年度

○ 工事請負費 11億2,998万円

【債務負担行為】

限度額 16億9,498万円 期間 令和6年度～令和8年度

○ スポーツ施設管理運営費追加 2億8,000万円

・ スポーツ施設整備基金積立金

令和10年度に開催が予定されている、国民スポーツ大会
及び全国障害者スポーツ大会の施設整備の財源とするため、積み立てるもの

【民生費】 (386億6,483万円 → 386億3,505万円) △2,978万円

○ 総合社会福祉センター管理費追加 929万円

・ 工事請負費 924万円

南松本駅南側宮田前踏切道路立体化工事に伴う仮設道路
の築造のため、支障となる外構を撤去するもの

○ 地区福祉ひろば管理運営事業費追加 555万円

経年劣化している設備等の修繕及び更新を行うもの

・ 修繕料 134万円

・ 備品購入費 54万円

・ 工事請負費 367万円

○ 障がい児福祉費更正減 △869万円

・ 次世代育成支援対策施設整備事業補助金

申請者の辞退により減額するもの

○ 児童館管理運営費追加 1,715万円

< 児童館・児童センター等設備改修事業 >

児童館・児童センターの遊戯室にエアコンを設置するもの
[設置箇所]

児童センター5館（沢村・あがた・島内・芳川・中山）

・ 工事請負費

○ 保育所管理運営費追加 1,898万円

・ 備品購入費 850万円

老朽化した給食用備品を更新するもの

< ◎ 多子世帯保育料見直し事業 1,048万円 >

3歳未満児の第2子以降の保育料を無償化するもの

[開始時期] 令和7年4月

・ システム改修委託料

○ 保育園大規模改造事業費更正減 △7,273万円

入札不落到に伴い、湊東保育園の大規模改造工事の施工時期
を見直し、令和6年度事業費を減額するもの

・ 借上料 △1,375万円

・ 工事請負費 △5,680万円

【債務負担行為】

・ 借上料

(変更前) 期間 令和6年度～令和7年度 限度額 2,020万円

(変更後) 期間 令和6年度～令和7年度 限度額 5,214万円

・工事請負費

(変更前) 期間 令和6年度～令和7年度 限度額 2億9,302万円

(変更後) 期間 令和6年度～令和7年度 限度額 3億5,492万円

【衛生費】 (71億4,526万円 → 74億8,866万円) 3億4,340万円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費追加 4,442万円

・健康被害給付金

予防接種法に規定する予防接種を受けた者に健康被害が生じ、国の給付認定を受けたもの

○ 公害対策関係費更正減 △1,217万円

契約差金によるもの

・備品購入費 △868万円

・大気常時監視委託料 △349万円

○ 清掃業務管理費追加 3億1,000万円

・生活環境施設等整備基金積立金

エコトピア山田再整備事業の財源とするため、積み立てるもの

【農林水産業費】 (26億3,222万円 → 28億7,389万円) 2億4,167万円

○ 農業振興関連施設管理費追加 475万円

< 道の駅今井恵みの里施設改修事業 >

施設の高温対策に必要な工事内容等を精査するため、調査設計を行うもの

○ 設計委託料

○ 山田地区クライנגルテン整備事業費追加 3,467万円

・調査委託料 134万円

浸透試験の地点を追加するもの(1地点→4地点)

○ 測量委託料 2,599万円

用地測量を行うもの

・設計委託料 734万円

交流棟の基本設計を行うもの

○ 経営支援対策費追加 19万円

○ 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金

そばの安定生産に向けた湿害対策の取組みを支援するもの(10aあたり2,000円)

○ 四賀有機センター管理費追加 2億 20万円

○ 廃棄物処理委託料

令和5年度に蓄糞の受入れを終了したことに伴い、施設内にある蓄糞及び堆肥を産業廃棄物として処分するもの

【商工費】		(68億9,979万円 → 69億 815万円)	836万円
○ 商業振興事業費追加		450万円	
○ 商都松本にぎわい発信プロジェクト実行委員会負担金			
令和7年2月に予定される松本パルコの閉店等により、沈みがちなまちなかの雰囲気盛り上げ、賑わいを発信するイベントの実行委員会への負担金を計上するもの			
[構成] 松本商店街連盟、松本商工会議所、松本パルコ、松本市、若手事業者など			
[事務局] 松本商工会議所、松本パルコ、松本市			
○ アルプスリゾートブランディング事業費追加		173万円	
○ 松本高山ロングトレイル整備推進事業			
ロングトレイルの運営を行う組織である、一般社団法人信飛トレイル準備委員会の体制を強化するため、地域おこし協力隊を活用し、専従職員1名を配置するもの			
・ 松本高山ロングトレイル整備推進事業委託料			
○ 観光総務費追加		14万円	
観光振興のための新たな財源確保について検討する「(仮称)松本市観光振興のための財源確保検討委員会」を設置するもの			
○ 報償費		8万円	
○ 費用弁償		6万円	
【土木費】		(96億1,314万円 → 94億8,110万円)	△1億3,204万円
○ 上高地対策事業費追加		2,554万円	
労務や資材単価の見直し及び管理用道路整備等の掘削箇所からの湧水を排水するポンプの稼働増のため、事業費を追加するもの			
・ 工事請負費			
【債務負担行為】			
限度額 48万円 期間 令和6年度～令和7年度			
○ 総合交通戦略推進事業費追加(債務)			
公共交通や自転車等が相互に連携した交通体系を構築し、円滑な移動環境の確保等を図るため、総合交通戦略を策定するもの			
【債務負担行為】			
・ 総合交通戦略策定支援委託料			
限度額 3,319万円 期間 令和6年度～令和8年度			
○ 交通決済キャッシュレス化事業費追加(債務)			
一般路線バスに地域連携ICカード(交通系ICカード)システムを導入するもの			
[供用開始] 令和8年春(予定)			

【債務負担行為】

- ・ 備品購入費
限度額 2億2,564万円 期間 令和6年度～令和7年度
- 公共交通公設民営化事業費追加 2,913万円
 - ・ 路線バス公設民営事業負担金
令和5年10月から令和6年3月の運行に係る路線バス公設民営事業負担金を実績に基づき精算するもの
- ◎ 地域ボランティア運送等支援事業費 50万円
地域住民やボランティア組織等が行うボランティア運送等の取組みに対して支援するもの
 - ・ 地域ボランティア運送等支援事業補助金
[対象団体] ボランティア運送等を行う市内の非営利団体
[対象経費及び補助金額]
 - ① ボランティア運送に適合する自動車保険料
1台につき1,100円/日（上限額30万円）
 - ② 交通空白地域等における、福祉100円バス実施要綱に規定する者のタクシー利用料のうち、運営団体の負担分
1人1乗車150円
 - ③ 事務費（消耗品費、印刷製本費等）
対象経費の1/2（上限額5万円）
- ◎ 単独交通安全施設等整備事業費 2,000万円
 - ・ 工事請負費
整備箇所の増に伴うもの
- 単独道路橋りょう維持補修事業費追加 7,102万円
 - < 市道梓川1級8号線（梓川） 5,000万円 >
 - < ◎ 市道3017号線（並柳） 1,800万円 >
- 道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）追加 256万円
 - ・ 工事請負費 1,340万円
国庫補助内示に伴い、市道6012号線（笹賀）の舗装補修工事を延伸するもの
 - ・ 車両購入費 △1,084万円
契約差金を減額するもの
- 単独道路新設改良事業費追加 1,092万円
 - < ◎ 市道3618号線（中山） 592万円 >
 - < ◎ 市道5510号線（野溝西） 500万円 >
- 単独橋りょう整備事業費追加 1,285万円
 - < ◎ 市道5533号線歩道橋（井川城） 1,235万円 >
- 橋りょう整備事業費（地方創生推進）追加 6,772万円
 - < 市道7553号線（月見橋）（笹部～島立） >
国庫補助内示に伴い事業費を追加するもの

○ 雨水渠改良事業費追加	1,113万円	
< 田川第一雨水幹線（渚）	965万円 >	
補償算定の結果に基づき補償料を増額するもの		
○ 村井駅周辺整備事業費更正減	△2億2,330万円	
国庫補助内示の減及び(株)J R東日本との施行協定に係る		
契約差金によるもの		
○ 街路事業費（都市構造）更正減	△1億3,669万円	
国庫補助内示の減によるもの		
○ 地域住宅等整備事業費（社会資本）更正減	△2,926万円	
国庫補助内示の減によるもの		
【教育費】	（ 113億4,163万円 → 113億5,139万円 ）	976万円
○ 博物館管理運営費追加	802万円	
県宝旧山辺学校校舎の良好な維持管理のため、保存整備工		
事を行うもの		
・ 工事請負費		
[財源] 文化財保護事業費補助金 県1/3		
○ 小笠原氏城館群史跡整備事業費更正減	△1,489万円	
国庫補助内示の減によるもの		
・ 支障木伐採・撤去委託料	△1,483万円	
[財源] 重要文化財保存整備事業費補助金 国1/2		
【予備費】	（ 1億5,000万円 → 1億5,490万円 ）	490万円
【災害復旧費】	（ 0円 → 6,033万円 ）	6,033万円
◎ 令和4年度発生林業施設災害復旧事業費	227万円	
令和4年度に発生した災害の復旧現場付近で新たに崩落が		
発生し、建設機械が損傷したため修理費を増額するもの		
[崩落箇所] 林道奈川安曇線B線（安曇地区）		
・ 工事請負費		
◎ 令和6年度発生山岳観光施設災害復旧事業費	5,806万円	
令和6年6月23日及び同月30日から7月1日までの大雨によ		
り被災した上高地管理用道路等の復旧を行うもの		
[対象箇所] 上高地管理用道路（徳沢・横尾）		
上高地登山道（涸沢・槍沢）		
上高地左岸歩道（六百沢）		
・ 復旧作業委託料		

イ 歳入

【地方交付税】	(151億9,600万円 → 158億3,595万円)	6億3,995万円
○ 普通交付税追加		
【国庫支出金】	(153億5,466万円 → 155億9,546万円)	2億4,080万円
○ 次世代育成支援対策施設整備交付金更正減	△579万円	
○ 新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済給付費 負担金追加	4,442万円	
○ 地方創生臨時交付金追加	4億 338万円	
○ 地域少子化対策重点推進交付金追加	1,242万円	
○ 地方創生道整備推進交付金追加	1,960万円	
○ 都市構造再編集中支援事業費補助金更正減	△2億1,561万円	
○ 社会資本整備総合交付金更正減	△1,377万円	
○ 重要文化財保存整備事業費補助金更正減	△847万円	
【県支出金】	(63億4,124万円 → 63億4,475万円)	351万円
◎ 地域発元気づくり支援金	79万円	
◎ 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業費補助金	19万円	
○ 文化財保護事業費補助金追加	253万円	
【繰入金】	(48億 650万円 → 48億2,221万円)	1,571万円
○ 農業振興施設整備基金繰入金追加	475万円	
○ 下水道事業会計繰入金追加	1,096万円	
【繰越金】	(6億円 → 27億9,791万円)	21億9,791万円
○ 前年度繰越金追加		
【諸収入】	(75億6,296万円 → 75億6,364万円)	68万円
○ 民生費雑入追加	1,028万円	
○ 物件移転等補償料		
【市債】	(49億8,230万円 → 59億6,580万円)	9億8,350万円
◎ まつもと市民芸術館管理運営費充当債	9億1,830万円	
○ 保育園大規模改造事業費充当債更正減	△4,840万円	
○ 児童館管理運営費充当債追加	1,540万円	
○ 道路橋りょう整備事業費充当債追加	4,340万円	
○ 道路橋りょう維持補修事業費充当債追加	6,720万円	
○ 街路整備事業費充当債更正減	△5,440万円	

○ 公営住宅建設事業費充当債更正減	△1,370万円
○ 辺地対策事業債更正減	△640万円
○ 過疎対策事業債追加	2,680万円
・ 上高地対策事業（アルプスリゾート整備本部）	2,550万円
○ 臨時財政対策債追加	3,910万円

ウ 繰越明許費

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				契約 の有無	繰越事由	完了予定 年 月
			国 県 支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
村井駅周辺整備事業	1,635,390	87,070	18,700	42,400	20,000	5,970	無	関係機関が行う工事に遅れが生じ、年度内の事業完了が困難となったため	R7.9
計	1件	87,070	18,700	42,400	20,000	5,970			

エ 債務負担行為

(7) 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
一般事務費（文書配送業務委託料）	令和6年度 ～ 令和7年度	23,270
平和推進事業（広島平和記念式典等参加事業委託料）	令和6年度 ～ 令和7年度	2,850
新庁舎建設事業（基本計画見直し支援業務委託料）	令和6年度 ～ 令和7年度	13,340
まつもと市民芸術館管理運営費（第2期大規模改修工事監理委託料）	令和6年度 ～ 令和8年度	21,680
まつもと市民芸術館管理運営費（第2期大規模改修工事請負費）	令和6年度 ～ 令和8年度	1,694,980
市税等課税費（自治体システム標準化に伴うテスト用帳票印刷費）	令和6年度 ～ 令和7年度	2,510
市税等課税費（納税通知書等印刷・封入・封緘委託料）	令和6年度 ～ 令和7年度	9,370
固定資産税等課税費（自治体システム標準化に伴うテスト用帳票印刷費）	令和6年度 ～ 令和7年度	310
固定資産税等課税費（納税通知書等印刷・封入・封緘委託料）	令和6年度 ～ 令和7年度	5,980
市税等徴収費（自治体システム標準化に伴うテスト用帳票印刷費）	令和6年度 ～ 令和7年度	1,630
アルプスエリア観光施設事業（安曇地区観光施設修繕料）	令和6年度 ～ 令和7年度	4,060
上高地対策事業（橋りょう架替（A1橋台）工事請負費）	令和6年度 ～ 令和7年度	480
総合交通戦略推進事業（総合交通戦略策定支援委託料）	令和6年度 ～ 令和8年度	33,190
交通決済キャッシュレス化事業（備品購入費）	令和6年度 ～ 令和7年度	225,640
消防施設等整備事業（第17分団（岡田）本部詰所実施設計委託料）	令和6年度 ～ 令和7年度	1,910

(1) 変更

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
保育園大規模改造事業（仮設園舎借上料）	令和6年度 ～ 令和7年度	20,200	令和6年度 ～ 令和7年度	52,140
保育園大規模改造事業（工事監理委託料）	令和6年度 ～ 令和7年度	12,320	令和6年度 ～ 令和7年度	14,500
保育園大規模改造事業（工事請負費）	令和6年度 ～ 令和7年度	293,020	令和6年度 ～ 令和7年度	354,920

(2) 特別会計

(◎は新規)

ア 歳入・歳出

【松本城】 (13億 624万円 → 14億7,818万円) 1億7,194万円

(歳入)

- 国宝重要文化財等保存整備事業費補助金更正減 △5,774万円
- 松本城施設整備基金繰入金更正減 △3,868万円
- ◎ 前年度繰越金 2億6,836万円

(歳出)

- 施設整備事業費追加 2億8,815万円
 - ・ 松本城施設整備基金積立金 2億6,836万円
令和5年度決算に伴う実質収支を積み立てるもの
 - < 松本城公園総合整備事業 1,979万円 >
埋橋をフォトスポットとして修景するほか、老朽化した藤棚を改修するもの
 - ・ 営繕工事費
- 堀浄化対策事業費更正減 △9,642万円
国庫補助内示に伴い事業費を減額するもの
 - ・ 浄化作業委託料 △9,735万円
- 予備費更正減 △2,002万円

イ 債務負担行為

(ア) 追加

【松本城】

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
事務管理費（市営開智駐車場パーキングシステム借上料）	令和6年度 ～ 令和11年度	17,210

(3) 企業会計

ア 収入・支出

【下水道事業】 (130億9,927万円 → 131億1,023万円) 1,096万円

<資本的収支>

(収 入)

○ 下水道事業債追加 1,090万円

(支 出)

○ 国庫補助公共下水道建設費追加 1,096万円

雨水渠等整備事業分を繰り出すもの

【病院事業】 (60億6,807万円 → 61億8,797万円) 1億1,990万円

[市立病院] (58億1,631万円 → 59億3,621万円) 1億1,990万円

<資本的収支>

(収 入)

○ 企業債追加 1億1,990万円

(支 出)

○ 建設改良費追加 1億1,990万円

MR I 装置を更新するもの

6 地方交付税

区 分		令和2年度	令和3年度 ※1	令和4年度 ※1	令和5年度 ※1 A
需 要 額	基準財政需要額(一本算定)	49,107,781	—	—	—
	基準財政需要額	49,228,553	50,842,537	50,030,030	50,366,206
	臨時財政対策債振替額	△ 3,239,500	△ 5,628,269	△ 2,370,530	△ 1,394,530
	前年度以前の錯誤(見込)額		△ 2,004	△ 4,162	33,107
	計	45,989,053	45,212,264	47,655,338	49,004,783
	前年度対比	3.4%	△ 1.7%	5.4%	2.8%
収 入 額	基準財政収入額	33,537,241	32,065,509	33,885,692	34,893,089
	前年度以前の錯誤(見込)額		△ 13,655		92
	計	33,537,241	32,051,854	33,885,692	34,893,181
	前年度対比	4.9%	△ 4.4%	5.7%	3.0%
交付基準額		12,451,812	13,160,410	13,769,646	14,111,602
調整率		0.000510886	0.000689640	0.000827104	0.000450869
調整額		23,495	31,180	39,416	22,095
交 付 額	普通交付税	12,428,317	13,129,230	13,730,230	14,089,507
			(国補正予算による再算定後) 15,054,570	(国補正予算による再算定後) 14,128,615	
	前年度対比	△ 0.1%	5.6%	4.6%	2.6%
	臨時財政対策債発行可能額	3,239,500	5,628,269	2,370,530	1,394,530
	前年度対比	△ 5.3%	73.7%	△ 57.9%	△ 41.2%
	普通交付税 臨時財政対策債 計	15,667,817	18,757,499	16,100,760	15,484,037
	前年度対比	△ 1.2%	19.7%	△ 14.2%	△ 3.8%
	特別交付税	1,294,984	1,463,466	1,337,202	1,363,366
	前年度対比	1.6%	13.0%	△ 8.6%	2.0%
	計	16,962,801	20,220,965	17,437,962	16,847,403
	前年度対比	△ 1.0%	19.2%	△ 13.8%	△ 3.4%
財政力指数 ※2・3					
	(単年度)	0.739	0.709 (0.681)	0.711 (0.706)	0.713 (0.705)
	(3年平均)	0.732	0.727 (0.718)	0.720 (0.709)	0.711 (0.700)
標準財政規模 ※2		58,373,907	59,472,652	59,145,070	59,837,387

※1 令和3～5年度は、国の補正予算に伴う追加交付があったことから、比較のため、再算定前の数値

※2 財政力指数及び標準財政規模は、一本算定による数値（合併算定替えは令和2年度まで）

※3 財政力指数の（ ）書きは、再算定後の数値

(単位:千円)

令和5年度 (再算定後)	令和6年度 当初予算額 B	令和6年度 交付予定額 C	対前年度増減額 C - A	対当初予算増減額 C - B
—	—	—	—	—
50,882,623	50,453,285	51,098,971	732,765	645,686
△ 1,394,530	△ 637,300	△ 676,420	718,110	△ 39,120
33,107			△ 33,107	
49,521,200	49,815,985	50,422,551	1,417,768	606,566
3.9%	1.7%	2.9%	—	
34,893,089	35,219,985	35,151,840	258,751	△ 68,145
92		4	△ 88	4
34,893,181	35,219,985	35,151,844	258,663	△ 68,141
3.0%	0.9%	0.7%	—	
14,628,019	14,596,000	15,270,707	1,159,105	674,707
		0.000689246	—	
		34,754	12,659	—
14,628,019	14,596,000	15,235,953	1,146,446	639,953
6.5%	3.6%	8.1%	—	
1,394,530	637,300	676,420	△ 718,110	39,120
△ 41.2%	△ 54.3%	△ 51.5%	—	
16,022,549	15,233,300	15,912,373	428,336	679,073
△ 0.5%	△ 1.6%	2.8%	—	
1,363,366	600,000	600,000	△ 763,366	
2.0%			—	
17,385,915	15,833,300	16,512,373	△ 335,030	679,073
△ 0.3%	△ 6.0%	△ 2.0%	—	
0.705	0.707	0.697	△ 0.016 (△ 0.008)	△ 0.010
0.697	0.710 (0.706)	0.707 (0.703)	△ 0.004 (0.003)	△ 0.003 (△ 0.003)
60,375,899	60,066,203	60,667,375	829,988	601,172

(報告事項)

デジタルシティ松本推進機構の取組みについて

1 趣旨

デジタルシティ松本推進機構（機構長：宮之本副市长。以下「D i g i M A T」という。）において、令和6年度調査研究プロジェクトを採択したことについて報告するものです。

2 経過

R5. 4. 1 D i g i M A Tの事業経費について、デジタル田園都市国家構想
交付金（地方創生推進タイプ・横展開型）の交付決定
（事業期間：令和5年度から令和7年度までの3年間）

12 D i g i M A T設立総会

9. 21 令和5年度の調査研究プロジェクトに係る審査委員会にて3件採択

6. 4. 18 令和6年度の社会実証プロジェクトに係る審査委員会にて2件採択

7. 29 令和6年度の調査研究プロジェクトに係る審査委員会にて3件採択

3 令和6年度調査研究プロジェクトの採択

令和6年度の新たな調査研究プロジェクトとして、5件の提案があり、機構長の宮之本副市长を審査委員長として、7名で審査を行い、3件を採択しました。今後、1プロジェクト当たり100万円を上限に補助金による支援を行います。

採択プロジェクト概要

名 称	孤立可能性地域へのドローン物流スキーム構築実証事業
事業者	東日本電信電話(株)
目指す将来像	災害時に、ドローンを活用して必要な物資を迅速に輸送できる体制を確立するとともに、平時において、ドローン配送体制を民業ベースで行うビジネスモデルの構築を目指す。
令和6年度の取組み	・災害等で孤立する可能性のある地域の洗い出し ・能登半島地震でのドローン活用状況調査 ・ドローン離発着地点の候補選定 ・国内ドローン最新状況情報収集

名 称	デジタル人材育成プロジェクト
事業者	(株)ステッチ
目指す将来像	地域に暮らしながら、AI に代表される最先端のデジタル技術を活用し、活躍できる人材を育成する松本・DX人材育成プラットフォームを構築する。
令和6年度の取組み	・地元企業や地域社会人のデジタル人材育成ニーズの実態把握 ・必要な学習方法及び教材の調査

名 称	デジタル松本市民による城下町活性化プロジェクト
事業者	(株)日立システムズ
目指す 将来像	松本の魅力に共感する市外の松本ファンや魅力を伝えたい市民(デジタル市民) によるオンラインコミュニティを形成する。また地域活動と連携したデジタル地域ポイントを流通させる。
令和6年度 の取組み	・ オンラインコミュニティの場としてデジタル市民会議検討 ・ デジタル市民証などのデジタルコンテンツなどの調査企画 ・ 地域貢献ポイント事業の調査検討

4 今後の進め方

- (1) 次期開催の市議会総務委員協議会に報告します。
- (2) 市ホームページ等でD i g i M A Tの取組内容を広く周知します。

担当 DX推進本部 次長 島村 守 (内線 54201)

庁 議 資 料
6 . 8 . 2 6
財 政 部

(報告事項)

令和5年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について

1 趣 旨

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)に基づき、令和5年度決算における「健全化判断比率」及び「公営企業資金不足比率」の状況がまとまりましたので、その概要を報告するものです。

なお、健全化判断比率等については、監査委員の意見を付して9月議会へ報告します。

2 健全化判断比率

	指 標	令和5年度	令和4年度	基 準	
				早期健全化 基準	財政再生 基準
(1)	実質赤字比率	－ %	－ %	11.25%	20.0%
(2)	連結実質赤字比率	－ %	－ %	16.25%	30.0%
(3)	実質公債費比率	3.6%	3.4%	25.00%	35.0%
(4)	将来負担比率	－ %	－ %	350.0%	

備考 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「－」は、収支が黒字であることを示します。
将来負担比率の「－」は、将来負担額より充当可能財源が多いことを示します。

3 公営企業資金不足比率

	会 計	令和5年度	令和4年度	経営健全化 基準
(1)	地域排水施設事業特別会計	－ %	－ %	20.0%
(2)	農業集落排水事業特別会計	－ %	－ %	
(3)	公設地方卸売市場特別会計	－ %	－ %	
(4)	奈川観光施設事業特別会計	－ %	－ %	
(5)	松本城特別会計	－ %	－ %	
(6)	水道事業会計	－ %	－ %	
(7)	下水道事業会計	－ %	－ %	
(8)	病院事業会計	－ %	－ %	
(9)	上高地観光施設事業会計	－ %	－ %	

備考 「－」は、資金不足がないことを示します。

4 今後の予定

(1) 市民への公表

広報まつもと 10月号及び市のホームページで公表

(2) 全国の指標

ア 9月末に速報値を総務省において公表

イ 11月末までに確定値を総務省において公表

担当 財政課 課長 池上 浩平 (内線 1340)

健全化判断比率等の算定に用いた会計区分

(令和5年度決算)

会計区分			番号	会 計 名 等	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比率	将来負担 比率	資金不足 比率
普通会計 (3)			1	一般会計	○	○	○	○	
			2	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	○	○	○	○	
			3	霊園特別会計	○	○	○	○	
公営事業会計 (13)	特別会計 (4)		4	国民健康保険特別会計	(3/3)	○	○	○	
			5	後期高齢者医療特別会計		○	○	○	
			6	介護保険特別会計		○	○	○	
			7	市街地駐車場事業特別会計		○	○	○	
	公営企業会計 (9)	法適用	8	水道事業会計		○	○	○	○
			9	下水道事業会計		○	○	○	○
			10	病院事業会計		○	○	○	○
			11	上高地観光施設事業会計		○	○	○	○
		法非適用	12	地域排水施設事業特別会計		○	○	○	○
			13	農業集落排水事業特別会計		○	○	○	○
			14	公設地方卸売市場特別会計		○	○	○	○
			15	奈川観光施設事業特別会計		○	○	○	○
			16	松本城特別会計		○	○	○	○
広域連合・一部事務組合 (12)			17	松本広域連合		(16/16)	○	○	(9/9)
			18	松塩筑木曾老人福祉施設組合			○	○	
			19	松塩地区広域施設組合			○	○	
			20	松本市・山形村・朝日村中学校組合			○	○	
			21	松塩安筑老人福祉施設組合			○	○	
			22	安曇野松筑広域環境施設組合			(5/12)	○	
			23	安曇野市・松本市山林組合				○	
			24	安曇野松本行政事務組合				○	
			25	長野県市町村自治振興組合				○	
			26	長野県民交通災害共済組合				○	
			27	長野県後期高齢者医療広域連合				○	
			28	長野県地方税滞納整理機構			(21/28)	○	
公社・三セク (9)	公社		29	松本市土地開発公社				○	(29/37)
			30	松本ものづくり産業支援センター					
			31	松本市芸術文化振興財団					
			32	松本市スポーツ協会					
			33	四賀むらづくり					
			34	乗鞍温泉供給公社					
			35	日本アルプス観光					
			36	松本市勤労者共済会					
			37	松本ヘルス・ラボ					

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年 6 月 22 日法律第 94 号）
 における健全化判断比率及び資金不足比率の概要

実質赤字比率	従前の「実質収支比率」と同じ考え方のもので、普通会計において「歳出額から歳入額を差引いた額」を「標準財政規模」で割った比率で、いわゆる黒字か赤字かを示すものです。黒字の場合は、該当なしとなります。
連結実質赤字比率	「普通会計」と「公営企業会計」などすべての「特別会計」を含めた全会計の「実質赤字額もしくは資金不足額の計」から「実質黒字額もしくは資金剰余の計」を差引いた額を「標準財政規模」で割った比率で、地方公共団体全体として、黒字か赤字かを示す指標です。黒字の場合は、該当なしとなります。
実質公債費比率	一般会計の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金なども公債費とみなし、標準財政規模で除した数値の過去 3 年間を平均して算出する指標です。 比率が 18 % 以上になると、地方債を発行する場合に都道府県の許可を得ることが必要となり、25 % 以上になると一般単独事業などの地方債が発行できなくなります。さらに、35 % 以上になると公共事業等債や教育・福祉施設等整備事業債等も制限されます。
将来負担比率	普通会計における地方債残高のほか、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターに対する債務も含めた「地方公共団体が背負っている実質的な債務」を、「標準財政規模」で除した比率で、将来的な負担の重さを示す指標です。標準的な年間収入の何年分の債務があるかというイメージになっています。
資金不足比率	公営企業の資金不足を、公営企業の営業収益の規模と比較して、経営状態の悪化の度合いを示したものです。この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが困難であるということとなり、公営企業として経営に問題があることとなります。

庁 議 資 料
6 . 8 . 2 6
財 政 部

(報告事項)

令和5年度普通会計決算状況について

1 趣旨

令和5年度の普通会計の決算状況がまとまりましたので、その概要について報告するものです。財政指標等については、更なる分析や検証を行い、今後の財政運営に反映してまいります。

2 普通会計※を構成する会計

- (1) 一般会計
- (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- (3) 霊園特別会計

※ 公営事業会計（国保、介護等）及び公営企業会計（松本城、駐車場等）以外の会計

担当 財政課 課長 池上 浩平 (内線 1340)

令和5年度 普通会計決算の概要

1 収支等の状況

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	伸率	備考
収支	歳入	114,286,325	115,090,206	△ 803,881	△0.7%	歳入－歳出 形式収支－翌年度繰越財源 当年度実質収支－前年度実質収支 単年度収支＋積立金＋繰上償還－基金取崩
	歳出	110,498,996	112,001,774	△ 1,502,778	△1.3%	
	形式収支	3,787,329	3,088,432	698,897	22.6%	
	実質収支	2,902,925	2,380,448	522,477	21.9%	
	単年度収支	522,477	△ 160,106	682,583	△426.3%	
	実質単年度収支	1,460,387	△ 106,798	1,567,185	△1467.4%	
財政指標	財政力指数	0.697	0.709	△ 0.012		3か年平均
	実質収支比率	4.81%	4.00%	0.81%	－	実質収支／標準財政規模
	標準財政規模	60,375,899	59,543,455	832,444	1.4%	平成20年以降、臨時財政対策債含む
基金現在高		37,676,350	37,831,261	△ 154,911	△0.4%	
地方債現在高		68,747,640	71,439,393	△ 2,691,753	△3.8%	
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）		21,604,750	17,807,910	3,796,840	21.3%	

2 経常収支の状況

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	伸率	備考
歳入：経常一般財源等		61,991,882	61,774,525	217,357	0.4%	臨時財政対策債含む
歳出：経常経費充当一般財源		54,449,737	53,700,873	748,864	1.4%	
差引		7,542,145	8,073,652	△ 531,507	△6.6%	
経常収支比率		87.8%	86.9%	0.9ポイント	－	$\frac{\text{歳出：経常経費充当一般財源}}{\text{歳入：経常一般財源等}} \times 100$ （臨時財政対策債含む）
人件費		25.2%	25.5%	△0.3ポイント	－	
物件費		15.2%	14.9%	0.3ポイント	－	
維持補修費		1.4%	1.3%	0.1ポイント	－	
扶助費		10.3%	10.0%	0.3ポイント	－	
補助費等		10.7%	10.6%	0.1ポイント	－	
公債費		14.2%	14.3%	△0.1ポイント	－	
繰出金		10.8%	10.2%	0.6ポイント	－	

3 増減の内訳

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
歳入	114,286,325	115,090,206	△803,881	△0.7%
地方税	38,317,551	37,521,099	796,452	2.1%
個人市民税	14,690,580	14,120,306	570,274	4.0%
法人市民税	3,180,274	3,389,688	△209,414	△6.2%
固定資産税	15,999,039	15,641,115	357,924	2.3%
地方消費税交付金	6,491,012	6,512,534	△21,522	△0.3%
一般財源分	3,013,699	3,013,034	665	0.0%
社会保障財源分	3,477,313	3,499,500	△22,187	△0.6%
地方交付税	15,991,385	15,465,817	525,568	3.4%
普通交付税	14,628,019	14,128,615	499,404	3.5%
特別交付税	1,363,366	1,337,202	26,164	2.0%
国庫支出金	18,983,213	19,869,637	△886,424	△4.5%
価格高騰支援補助金		1,144,881	△1,144,881	皆減
都市構造再編集集中支援事業費補助金	602,788	1,263,466	△660,678	△52.3%
新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金	292,089	921,021	△628,932	△68.3%
地方創生臨時交付金	4,309,437	2,689,652	1,619,785	60.2%
重層的支援体制整備事業交付金	314,536		314,536	皆増
都道府県支出金	6,603,184	7,211,843	△608,659	△8.4%
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	9,704	569,533	△559,829	△98.3%
第6波対応交付金		362,530	△362,530	皆減
生活困窮支援補助金		120,654	△120,654	皆減
繰越金	3,088,432	3,275,378	△186,947	△5.7%
純繰越金	2,380,448	2,540,554	△160,106	△6.3%
繰越事業費等充当財源繰越額	707,984	734,824	△26,840	△3.7%
諸収入	9,259,061	8,299,687	959,374	11.6%
波田扇子田運動公園移設補償金	552,916		552,916	皆増
中小企業金融対策預託金回収金	6,360,000	5,990,000	370,000	6.2%
地方債	6,071,200	7,245,600	△1,174,400	△16.2%
基幹博整備充当債		1,871,000	△1,871,000	皆減
臨時財政対策債	1,394,500	2,370,500	△976,000	△41.2%
長寿命化改良事業費充当債	1,399,200	217,000	1,182,200	544.8%
一般廃棄物処理事業費充当債	342,700	6,500	336,200	5172.3%

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
歳出	110,466,090	112,017,287	△1,551,197	△1.4%
人件費	17,209,566	17,231,717	△22,151	△0.1%
職員給	9,134,691	9,181,645	△46,954	△0.5%
委員等報酬	4,461,423	4,138,275	323,148	7.8%
退職手当	691,761	1,213,860	△522,099	△43.0%
地方公務員共済組合等負担金	2,517,242	2,439,419	77,823	3.2%
物件費	16,141,600	17,847,156	△1,705,556	△9.6%
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	499,979	1,345,424	△845,445	△62.8%
感染症対策事業費	208,788	794,109	△585,321	△73.7%
マイナンバーカード普及促進事業費	64,285	447,376	△383,091	△85.6%
扶助費	22,735,046	22,364,937	370,109	1.7%
自立支援福祉事業費	6,043,672	5,525,358	518,314	9.4%
児童手当給付事業費	3,316,835	3,464,155	△147,320	△4.3%
補助費等	12,279,263	12,659,590	△380,327	△3.0%
野菜・果樹・花き振興費	43,066	613,135	△570,069	△93.0%
返還金	238,420	623,017	△384,597	△61.7%
中小企業振興費	38,917	385,225	△346,308	△89.9%
繰出金	1,666,180	498,416	1,167,764	234.3%
普通建設事業費	12,893,149	14,593,314	△1,700,165	△11.7%
基幹博物館整備事業費	8,063	3,433,479	△3,425,416	△99.8%
松本城周辺整備事業費（都市構造）	112,442	502,887	△390,445	△77.6%
地域防災無線整備事業費		320,792	△320,792	皆減
長寿命化改良事業費	2,079,830	631,127	1,448,703	229.5%
エコトピア山田再整備事業費	480,557	12,397	468,160	3776.4%
村井駅周辺整備事業費	1,192,950	871,448	321,502	36.9%
学校トイレ整備事業費	1,030,865	733,603	297,262	40.5%
公債費	8,913,640	8,987,395	△73,755	△0.8%
積立金	3,445,561	2,282,704	1,162,857	50.9%
財産管理費	3,056,508	1,873,649	1,182,859	63.1%
貸付金	6,404,085	6,032,575	371,510	6.2%
中小企業金融対策事業費	6,360,000	5,990,000	370,000	6.2%
繰出金	8,767,135	8,517,028	250,107	2.9%
後期高齢者医療事業費	2,599,011	2,333,963	265,048	11.4%

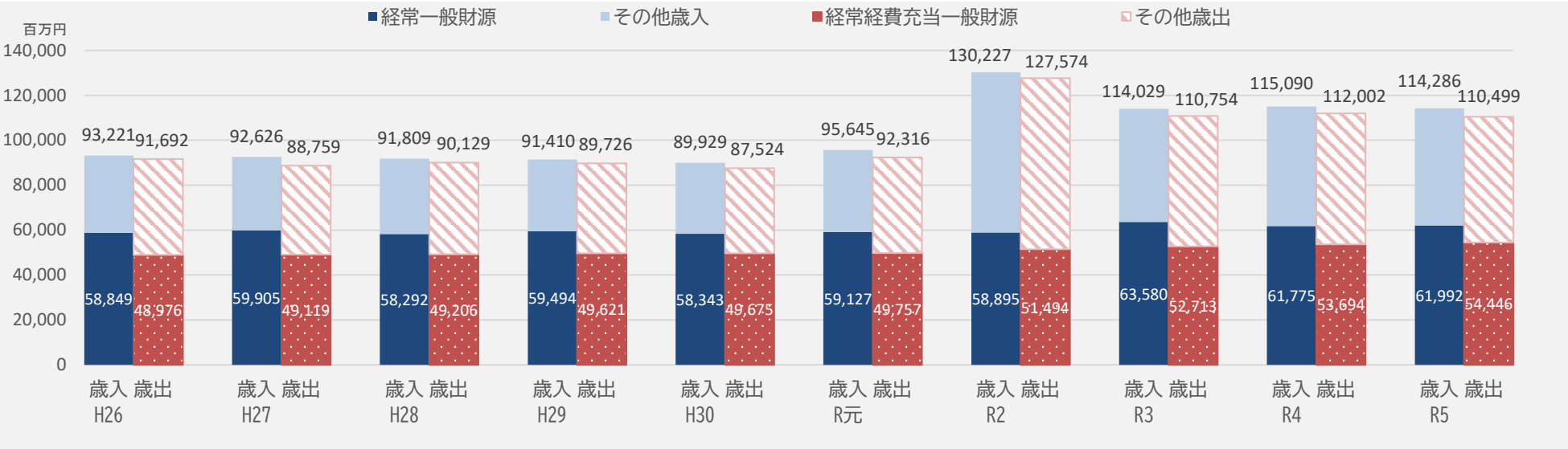
(3) 基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額

(単位：千円)

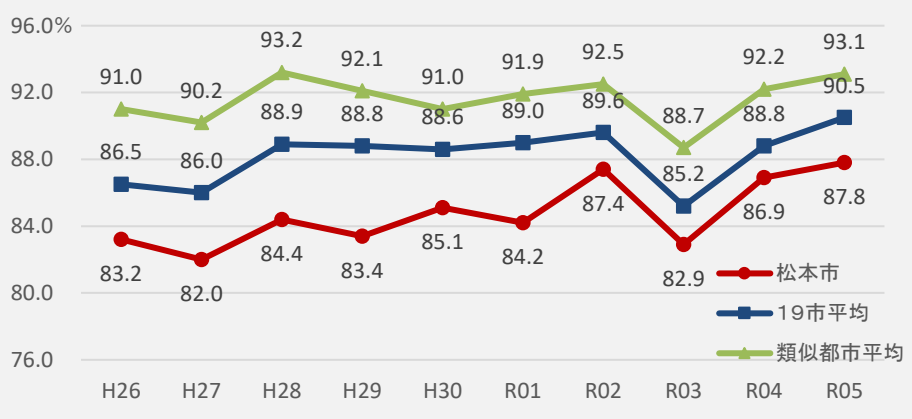
	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
基金現在高	37,676,350	37,831,261	△154,911	△0.4%
財政調整基金	14,745,618	13,807,708	937,910	6.8%
減債基金	5,743,049	5,662,834	80,215	1.4%
その他基金	17,187,683	18,360,719	△1,173,036	△6.4%
地域振興基金	2,846,597	3,514,095	△667,498	△19.0%
社会福祉基金	971,632	1,136,379	△164,747	△14.5%
介護保険給付準備基金	1,671,375	1,358,123	313,252	23.1%
地方債現在高	68,747,640	71,439,393	△2,691,753	△3.8%
政府資金	42,339,590	42,782,572	△442,982	△1.0%
その他	26,408,050	28,656,821	△2,248,771	△7.8%
一般単独事業債	15,902,813	18,518,809	△2,615,996	△14.1%
臨時財政対策債	38,798,361	41,372,074	△2,573,713	△6.2%
減税補てん債	105,709	192,850	△87,141	△45.2%
教育・福祉施設等整備事業債	5,149,752	3,295,771	1,853,981	56.3%
財源対策債	1,614,610	1,098,673	515,937	47.0%
公共事業等債	2,453,703	2,264,847	188,856	8.3%
債務負担行為額（翌年度以降予定額）	21,604,750	17,807,910	3,796,840	21.3%
児童館指定管理料	2,831,900	303,790	2,528,110	832.2%
公共交通公設民営化事業（負担金）	1,423,610	119,700	1,303,910	1089.3%
業務システム事業（仮想化基盤使用料）	1,250,660		1,250,660	皆増
総合体育館改修事業（工事請負費）	1,192,290		1,192,290	皆増
村井駅東西自由通路新設及び半橋上駅舎工事施行委託料	1,149,200	2,609,800	△1,460,600	△56.0%
音楽文化ホール・まつもと市民芸術館・波田文化センター指定管理料	2,121,360	2,651,700	△530,340	△20.0%
美術館指定管理料	463,760	764,360	△300,600	△39.3%

主要財政指標の推移

1 歳入総額、歳出総額、経常一般財源、経常経費充当一般財源

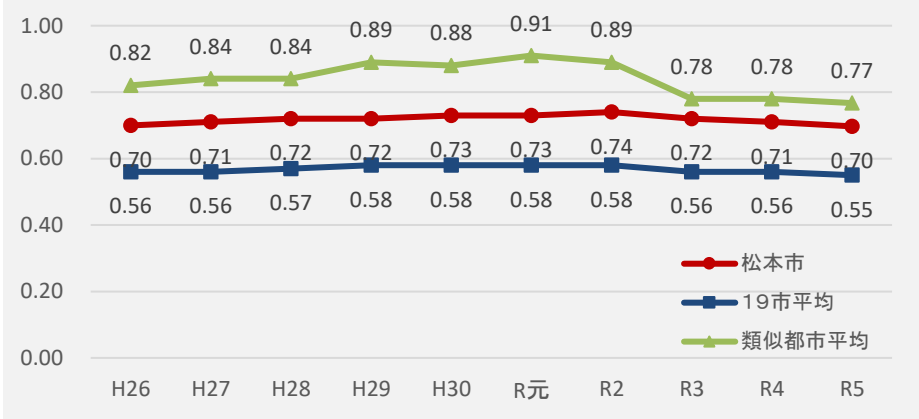


2 経常収支比率



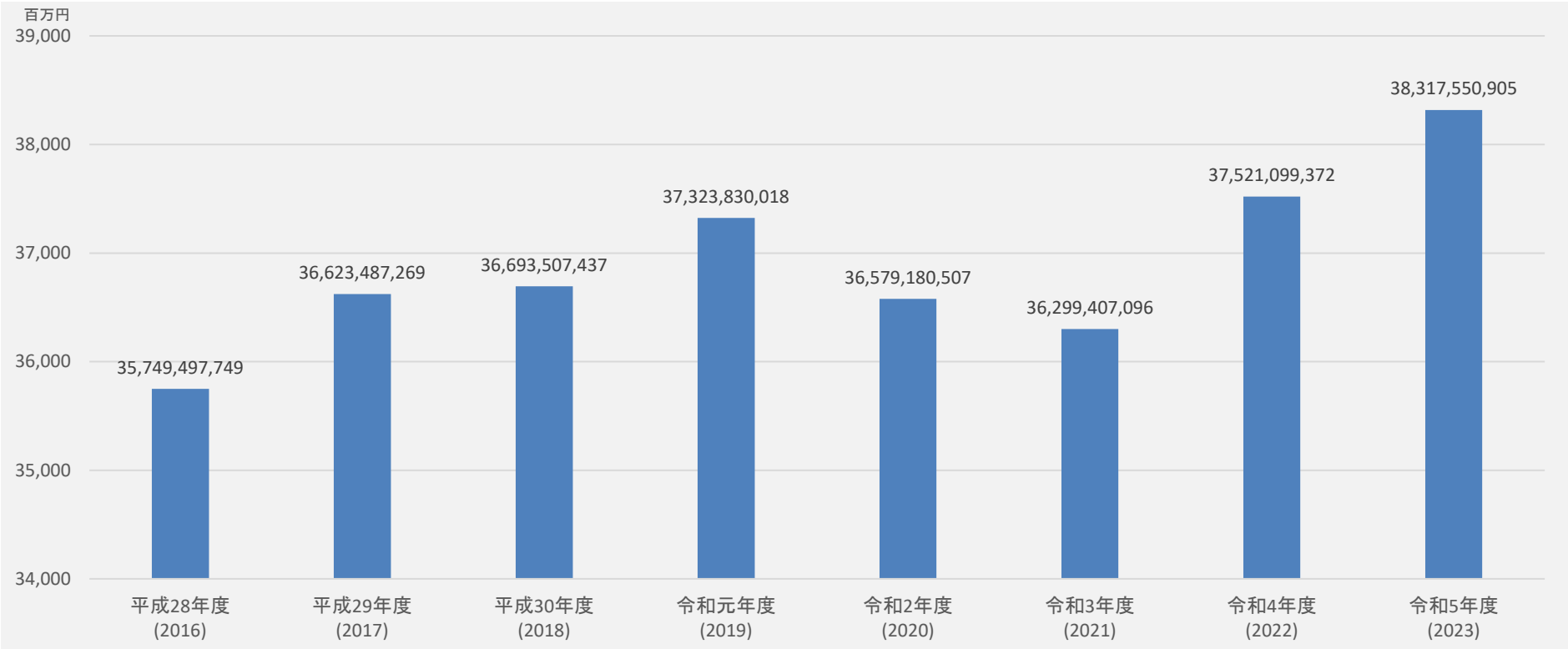
経常収支比率とは、経常的経費に充当した一般財源の額を、経常一般財源額（減税補てん債・臨時財政対策債を含む）で除した比率
数値が低いほど、新たな行政需要に弾力的に対応でき、また経済動向にも強い財政体質と言える

3 財政力指数



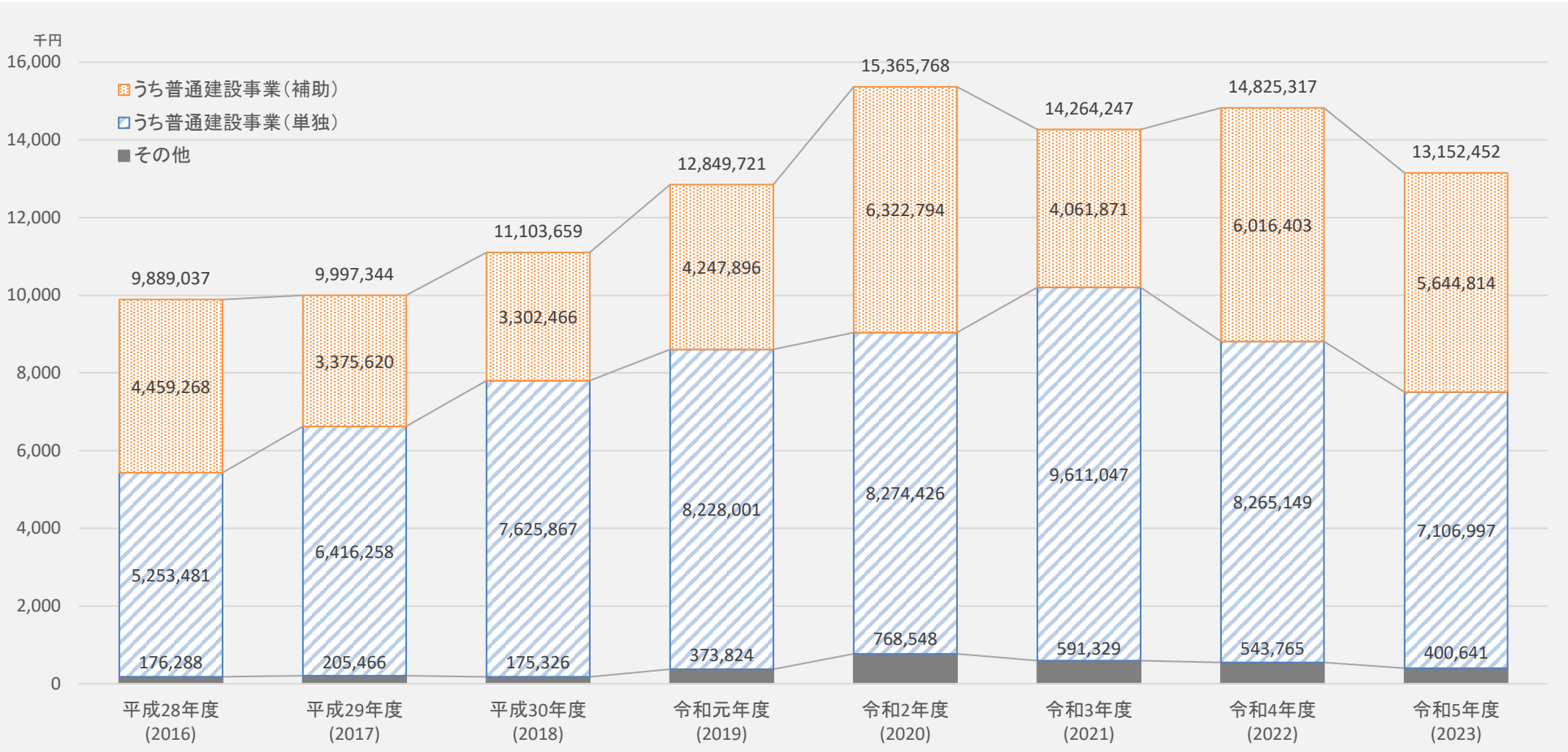
地方公共団体の財政力の強弱を計る指数で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値を言う
この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えると普通地方交付税が不交付となる

市税決算額の推移



主な税制の改正	28年度	軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の延長
	29年度	軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の対象と延長期間の見直し
	30年度	たばこ税率の引上げ
	元年度	自動車取得税の廃止、軽自動車税環境性能割の創設、法人住民税法人税割税率引き下げ
	2年度	未婚のひとり親に寡婦（夫）控除適用及び寡婦（夫）見直し（令和3年分以後の個人住民税に適用）、所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応
	3年度	個人住民税に係る住宅ローン控除の特例の延長、土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置
	4年度	環境性能割の区分見直しと軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の延長
	5年度	個人住民税に係る住宅ローン控除制度の見直し
		軽自動車税環境性能割の税率見直し、固定資産税の税負担軽減措置

投資的経費決算額の推移



主な建設事業	28年度	総合体育館改修、芝沢小学校大規模改造
	29年度	中条保育園改築事業、音楽文化ホール管理運営費
	30年度	まつもと市民芸術館大規模改修事業、地域防災無線管理事業
	元年度	四賀運動広場整備改修事業、防災物資ターミナル整備事業
	2年度	空調設備整備事業（小中学校）、野球場改修事業
	3年度	基幹博物館整備事業、美術館大規模改修事業
	4年度	基幹博物館整備事業、村井駅周辺整備事業
	5年度	長寿命化改良事業（小学校）、村井駅周辺整備事業

庁議資料
6. 8. 26
健康福祉部

(報告事項)

世界アルツハイマー月間における松本市の取組みについて

1 趣旨

認知症施策は、「認知症になっても、自分の意思が尊重され希望をもって自分らしく日常生活を過ごせる松本市」を掲げ、各事業を実施しています。特に毎年9月は世界アルツハイマー月間にあわせ、集中的な周知啓発事業を行っていますが、今年度は、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されたことを受け、より強化して周知啓発をおこなうため報告するものです。

2 主な取組み内容

(1) 「信州オレンジサミット2024 in 松本」の開催(新規)

ア 日時

令和6年9月28日(土)午前10時30分～午後4時30分

イ 会場

イオンモール松本(風庭2階 イオンホール)

ウ 主催及び共催

(ア) 主催：信州オレンジサミット2024実行委員会

(イ) 共催：松本市・認知症の人と家族の会長野県支部・長野県作業療法士会・長野県宅老所グループホーム連絡会

エ 内容

(ア) 午前の部：認知症の方本人と家族のつどい

(イ) 午後の部：基調講演(認知症の人と家族の会本部代表理事鎌田松代氏)、高校生企画(松本県ヶ丘高等学校、松本美須ヶ丘高等学校、塩尻志学館高等学校)、ミニコンサート(フルート奏者坂口美優氏)、座談会

(2) アルプス駅カフェの開催(地域住民、JR東日本、スターバックスコーヒーMIDORI松本店、医療機関等との協力開催)(新規)

ア 日時

令和6年9月20日(金)午前10時～正午

イ 会場

松本駅東西連絡通路

ウ 内容

共生型カフェの開催(多様な人達がお互いを理解する場)

(3) 周知啓発に関するキャッチフレーズの作成(新規)

(キャッチフレーズ)

(4) 松本市中央図書館での認知症の方本人の作品展示等(継続)



- (5) 各地区での認知症に関する学習会等（継続）
- (6) 県主催松本城ライトアップ（松本市後援）
令和6年9月21日（土）日没から午後10時

3 今後の予定

- (1) 市議会厚生委員に、メールで報告します。
- (2) 世界アルツハイマー月間での取組みは広報まつもと、松本市公式HP・SNS、報道機関にて広く市民に周知するとともに掲示板で市職員へも周知します。

担当 高齢福祉課福祉担当 課長 勝家 知子 (内線 1590)
